

危機管理委員会

委員長 辻 隆 志

副委員長 川 口 英 樹

委 員 森 猛

我が国では大規模な自然災害が毎年のように発生しています。

また近年、震度5以上を観測する地震が相次いでいます。

企業が経営活動を行っていく上でのリスクは、こうした自然災害だけではなく、感染症の流行や、テロ攻撃、大規模な情報漏えい事故、国家間の紛争など、社会には多種多様なリスクが存在しています。

かつてはこうしたリスクに対処するため、企業は台風対策、地震対策、パンデミック（広域に及ぶ流行病）対策、テロ対策といったように、さまざまなリスクに対し個別に対策を立てるのが一般的でした。

しかしここに来て、こうした個別の対策により自社の施設や設備を早期に復旧できたとしても、事業の継続は容易でないことが明らかになってきました。仮に自社が被災を免れたとしても、サプライチェーンが崩壊すれば資材や部品を調達できなくなり、取引先が営業を休止すればビジネスを続けていくことは困難です。また、個別の対策では災害ごとに計画を立てる必要があり、数多く存在する災害すべてに対応するのは難しいという問題もあります。

そこで生まれた考え方がBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）です。個別の対策ではなく、包括的に「事業を継続するには何をすべきなのか」をあらかじめ考えておくというものです。

危機管理委員会としては、BCPのさらなる理解を深めるためセミナーを開催したいと考えています。